



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,958	1.9	2,672	3.9	2,765	24.1	1,741	31.4
26年3月期第2四半期	88,263	8.5	2,571	△13.8	2,227	△14.2	1,325	△22.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,625百万円(△56.9%) 26年3月期第2四半期 3,770百万円(235.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.85	—
26年3月期第2四半期	10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	160,068	86,733	54.1
26年3月期	166,786	87,576	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 86,524百万円 26年3月期 87,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	1.5	5,900	3.6	6,000	3.2	3,400	28.8	27.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	132,891,217株	26年3月期	132,891,217株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,067,496株	26年3月期	7,195,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	125,757,097株	26年3月期2Q	125,071,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、「グローバル市場での拡販」、「プロダクション機能強化による高品質・高付加価値商品の創造」、及び「国内事業基盤の再構築によるシェア回復」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

日本国内では、人びとの健康増進意識の高まりによってウエルネス市場の成長は著しく、当社グループにおいては、ランニング品やウォーキング品に加えて、スポーツ施設の運営受託事業が堅調に推移いたしました。一方で、消費増税はゴルフ品など高価格品の売れ行きに影響を与え苦戦が続きました。また、事業効率改善への対応は進みながらも、円安基調の為替相場は輸入仕入コストに影響を与えました。

欧米やアジア・オセアニアにおいては、成長が継続しているランニング品市場での拡販に加え、競技スポーツの分野でも販売は堅調に推移いたしました。ゴルフ品は市場の需給状態が改善されず、厳しい結果となりました。

この結果、売上高は16億9千5百万円増収（1.9%増）の899億5千8百万円となりました。売上総利益率は円安によるコスト高を商品開発から生産まで一連のプロセス改善で吸収し、40.6%となり0.9ポイント向上いたしました。営業利益は広告宣伝費をはじめとするマーケティング費用の増加はあったものの、1億円増益（3.9%増）の26億7千2百万円となりました。経常利益及び四半期純利益は、営業増益に加え、前年同期の為替差損が差益に転じたため、それぞれ5億3千7百万円増益（24.1%増）の27億6千5百万円、及び4億1千5百万円増益（31.4%増）の17億4千1百万円となりました。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、主力商品に成長したシューズ関連のビジネスが好調に推移いたしました。ランニング人気は継続しており、またウォーキングシューズも大きな伸びを示しました。アパレル品については、新ブランド「スーパースター」を市場デビューさせたこともあり、引き続き堅調に売上を確保いたしました。競技分野においては、サッカーやスイミングなど世界的な大会でのブランドアピールの効果により好調な競技もありましたが、消費増税の駆け込み需要の反動が予想以上に影響し、特にゴルフ品や野球品など中高価格帯商品が伸び悩んだ結果、スポーツ品販売事業全般としては昨年を下回る結果となりました。

一方、スポーツ施設サービス事業では指定管理運営ビジネスやスポーツ施設工事の受注が順調であり、セノー株式会社もバスケットゴールや体操器具設備などの室内体育施設向け商品を中心に好調に推移いたしました。

なお、昨年度まで日本で行っていたアジア地域の代理店向けビジネスを連結子会社2社に移管した影響もあり、売上高は29億6千7百万円減収（4.8%減）の587億1千6百万円、営業利益は3億8千6百万円減益（25.3%減）の11億3千9百万円となりました。

② 欧州

欧州においては、ハンドボールをはじめとするインドアスポーツ競技が盛んであり、それにとまなうユーザーニーズの多様化に対応して、商品ラインアップを充実させました。これによって市場への訴求を強めたことが、プロモーションと相乗的な効果を生み成果を上げました。サッカーシューズやゲーム用アパレル品など球技スポーツの商品分野では、プレーシーズンを控え緩やかながらも回復が進みました。また、ランニング品の販売は、ブランドの浸透が進み引き続き堅調に推移いたしました。一方で、ゴルフ品は、ゴルフクラブの売れ行きが緩慢な状態が続き、他社ブランドの価格攻勢もあって、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は12億1千7百万円増収（18.7%増）の77億2千8百万円、営業利益は2億1千5百万円増益（130.7%増）の3億8千万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：172.90円（前年同期 151.28円）、ユーロ（欧州支店）：139.01円（前年同期 128.75円）、

ユーロ（子会社）：140.56円（前期：124.16円）

③ 米州

米州は、ランニング品及びゴルフ品の販売が十分な成果を上げることができず、全体的に厳しい状況となりました。ランニング品は専門店チャネルの市場が縮小したことに加え、新規投入商品のプロモーションがうまく機能せず、ユーザーへの訴求効果が弱かったことが影響いたしました。また、ゴルフ品は（第1四半期連結会計期間における）記録的寒波によるプレー回数減少や、他社ブランドとの競合が激化したことで売上減となりました。一方で、バレーボール品は市場トップシェアを維持し、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億8千9百万円減収（3.9%減）の144億3千7百万円、営業利益は4億8千7百万円減益（57.8%減）の3億5千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：102.66円（前年同期 94.55円）、カナダドル：93.96円（前年同期 92.82円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、全体的におおむね堅調に推移いたしました。なかでも、台湾はライフスタイルスポーツ品を中心に、ブランドの優位性を発揮してプロモーション効果を高め成果を上げました。オセアニア及び直販体制に移行した韓国・アセアン各域においては、ゴルフ品事業は激しい競争のなか苦戦いたしました。収益の柱であるランニング品は、ブランド浸透が進み拡販へと直結し業績に大きく寄与しました。また、中国は、事業の再構築によって、季節商品の取扱品目を絞ったことや販売チャネルの比重を再考したことで利益率が向上し、減収ながらも損益は大きく改善されました。

売上高については、日本セグメントにおいて記載のとおり、アジア・オセアニア地域の代理店向けビジネスを韓国およびシンガポールの子会社へ移管した影響もあり、40億3千5百万円増収（80.0%増）の90億7千6百万円、営業利益は8億3百万円増益（2,708.6%増）の8億3千3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.41円（前年同期 3.19円）、香港ドル：13.24円（前年同期 12.19円）、

中国元：16.69円（前年同期 15.20円）、豪ドル：93.73円（前年同期 95.40円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.80円（前年同期：—）

米ドル（シンガポール）：102.66円（前年同期：—）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億1千7百万円減少して1,600億6千8百万円となりました。現金及び預金が31億9千3百万円増加する反面、受取手形及び売掛金が94億4千5百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ58億7千5百万円減少して733億3千4百万円となりました。退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により退職給付に係る負債が22億2千3百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が38億9千6百万円、未払金及び未払費用が21億6千万円減少し、借入金も13億1百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円減少して867億3千3百万円となりました。主な要因は、主要通貨が円高に推移したことから為替換算調整勘定が7億4千8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%から54.1%へと1.7ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日公表の連結業績予想数値を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成26年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

MIZUNO SINGAPORE PTE. LTD. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が482百万円減少、退職給付に係る負債が2,414百万円増加し、利益剰余金が1,866百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来より採用している方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	17,636
受取手形及び売掛金	49,853	40,407
有価証券	122	32
商品及び製品	30,148	30,103
仕掛品	674	686
原材料及び貯蔵品	2,772	2,561
繰延税金資産	1,798	1,643
その他	5,870	6,284
貸倒引当金	△962	△925
流動資産合計	104,721	98,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,579	17,158
土地	17,206	16,861
その他（純額）	2,604	2,547
有形固定資産合計	37,390	36,567
無形固定資産		
のれん	3,864	3,691
その他	7,519	7,324
無形固定資産合計	11,384	11,016
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	9,618
繰延税金資産	1,625	2,494
退職給付に係る資産	482	—
その他	3,073	2,670
貸倒引当金	△916	△727
投資その他の資産合計	13,289	14,055
固定資産合計	62,064	61,639
資産合計	166,786	160,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,198	16,302
短期借入金	11,354	10,566
1年内返済予定の長期借入金	165	4,000
未払金及び未払費用	11,011	8,850
未払法人税等	1,771	638
返品調整引当金	394	406
その他	1,316	1,787
流動負債合計	46,213	42,551
固定負債		
長期借入金	20,830	16,483
繰延税金負債	2,453	2,426
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,784
退職給付に係る負債	2,615	4,839
資産除去債務	250	266
その他	4,024	3,982
固定負債合計	32,996	30,782
負債合計	79,209	73,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,395	31,428
利益剰余金	29,340	28,317
自己株式	△2,621	△2,577
株主資本合計	84,252	83,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370	2,924
繰延ヘッジ損益	1,300	1,302
土地再評価差額金	△670	△400
為替換算調整勘定	929	180
退職給付に係る調整累計額	△813	△788
その他の包括利益累計額合計	3,116	3,218
少数株主持分	208	209
純資産合計	87,576	86,733
負債純資産合計	166,786	160,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	88,263	89,958
売上原価	53,198	53,412
売上総利益	35,065	36,545
販売費及び一般管理費	32,493	33,873
営業利益	2,571	2,672
営業外収益		
受取利息	213	269
受取配当金	98	102
為替差益	—	38
その他	234	210
営業外収益合計	546	620
営業外費用		
支払利息	187	191
売上割引	153	243
為替差損	400	—
その他	147	92
営業外費用合計	889	527
経常利益	2,227	2,765
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	9	27
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金繰入額	90	—
訴訟和解金	30	—
特別損失合計	132	28
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,746
法人税等	732	950
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	1,796
少数株主利益	39	54
四半期純利益	1,325	1,741

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	554
繰延ヘッジ損益	△167	1
為替換算調整勘定	2,178	△752
退職給付に係る調整額	—	24
その他の包括利益合計	2,405	△171
四半期包括利益	3,770	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711	1,574
少数株主に係る四半期包括利益	59	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	61,683	6,510	15,027	5,040	88,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	20	76	2,544	3,376
計	62,418	6,531	15,104	7,585	91,640
セグメント利益	1,526	164	843	29	2,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,564
セグメント間取引消去及びその他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,571

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	58,716	7,728	14,437	9,076	89,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,809	8	38	2,528	4,383
計	60,525	7,736	14,475	11,604	94,342
セグメント利益	1,139	380	356	833	2,709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,709
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,672

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が99百万円増加しております。